



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社

上場取引所 東

コード番号 7039 URL <http://bridge-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 金澤 史英

TEL 03-5787-3030

四半期報告書提出予定日 2019年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	749		100		97		64	
2018年12月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	37.84	34.44
2018年12月期第1四半期		

(注)1. 当社は、2018年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2018年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2019年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,340	1,938	82.8
2018年12月期	2,390	1,873	78.4

(参考)自己資本 2019年12月期第1四半期 1,938百万円 2018年12月期 1,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		0.00	0.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,292	13.0	363	4.4	342	3.4	228	4.5	133.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	1,706,300 株	2018年12月期	1,706,300 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	34 株	2018年12月期	34 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	1,706,266 株	2018年12月期1Q	株

(注) 当社は、2018年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年12月期第1四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善が続くなかで、個人消費も緩やかに持ち直し、回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、海外経済の不確実性の高まりから、先行きに関しては依然として不透明な状況が続いております。

当社が展開するサービスを取り巻く環境は、就業人口の減少、営業の働き方改革、雇用の流動化、AI・IoT等をはじめとするデジタル技術の進展などを背景に、労働生産性の向上や営業効率化ニーズの上昇が予想され、電話やメール・web等を活用した営業活動(インサイドセールス)への需要が進むと期待されています。

このような環境の下、当社インサイドセールス事業は、主要サービスであるアウトソーシングサービスに対する需要が高まり、売上高においては749百万円と設立以来最高の数値を達成いたしました。

利益におきましては、主に東京証券取引所マザーズに上場したことによる管理部門の強化や上場関連費用が販費及び一般管理費において増加した結果、営業利益は100百万円と前年並みとなりましたが、進捗率につきましては27.4%と順調に推移しております。また、経常利益は97百万円、四半期純利益は64百万円となりました。

当社はインサイドセールス事業の単一セグメントであるため、サービス別の業績を示すと次のとおりであります。

当社主要サービスであるインサイドセールスアウトソーシングサービスは、当社第1四半期において既存顧客へのサービス提供に注力した結果、前年同期比8.3%増の661百万円。インサイドセールスコンサルティングサービスにおきましては、15百万円。システムソリューションサービスについては、AIを活用した営業活動支援ツール「SAIN(サイン)」の自社クラウドツール提供サービスが好調に前年同期3百万円から6百万円(217%増)と伸び、72百万円となりました。

	当期	
	金額(百万円)	構成比(%)
インサイドセールスアウトソーシングサービス	661	88.3
インサイドセールスコンサルティングサービス	15	2.0
システムソリューションサービス	72	9.7
合計	749	100.0

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、1,742百万円となり、前事業年度末に比べ124百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が136百万円の減少したことなどによるものです。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、598百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が「SAIN」の開発費などで58百万円増加したことや東京都新宿区に新たに開設するオフィスの保証金が24百万円増加したことなどによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

この結果、総資産は2,340百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、387百万円となり、前事業年度末に比べ107百万円減少いたしました。これは主に社債の償還終了により10百万円減少したこと、確定納付等により未払法人税等が38百万円減少したこと及び従業員への賞与の支給により賞与引当金が43百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、15百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは、長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は、402百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、1,938百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に当四半期純利益により繰越利益剰余金が64百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2019年2月14日の「平成30年12月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,246	1,173,089
売掛金	506,914	504,948
仕掛品	1,826	4,475
貯蔵品	4,518	4,442
その他	44,669	55,324
流動資産合計	1,867,176	1,742,281
固定資産		
有形固定資産	133,665	126,214
無形固定資産	245,565	304,168
投資その他の資産	143,866	168,250
固定資産合計	523,098	598,633
資産合計	2,390,274	2,340,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,019	55,502
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	26,664	26,664
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	74,198	36,026
賞与引当金	115,084	71,268
役員賞与引当金	13,278	3,036
その他	145,474	174,582
流動負債合計	494,719	387,079
固定負債		
長期借入金	22,228	15,562
固定負債合計	22,228	15,562
負債合計	516,947	402,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,500	530,500
資本剰余金	402,600	402,600
利益剰余金	941,673	1,006,231
自己株式	△130	△130
株主資本合計	1,874,643	1,939,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,316	△927
評価・換算差額等合計	△1,316	△927
純資産合計	1,873,327	1,938,273
負債純資産合計	2,390,274	2,340,914

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	749,812
売上原価	501,958
売上総利益	247,853
販売費及び一般管理費	147,745
営業利益	100,108
営業外収益	
受取利息	5
従業員負担金	342
その他	53
営業外収益合計	401
営業外費用	
支払利息	109
社債利息	15
上場関連費用	2,300
為替差損	147
営業外費用合計	2,573
経常利益	97,936
特別損失	
減損損失	2,816
特別損失合計	2,816
税引前四半期純利益	95,119
法人税等	30,561
四半期純利益	64,557

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社は、インサイドセールス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年6月30日(日曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的な基準日は、2019年6月28日(金曜日)となります)として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 1,706,300株
- ② 今回の分割により増加する株式数 : 1,706,300株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 3,412,600株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 8,000,000株

(注) 当社は新株予約権を発行しており、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

(1) 取締役会決議日	2019年5月14日
(2) 公告日	2019年6月14日
(3) 基準日	2019年6月30日
(4) 効力発生日	2019年7月1日

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款の変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により2019年7月1日(月曜日)をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行	変更後
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000,000株</u> とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の取締役会決議日 2019年5月14日
 定款変更の効力発生日 2019年7月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2019年7月1日(月曜日)以降、新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	125.00円	63.00円
第3回新株予約権	750.00円	375.00円